

プレスリリース

報道機関各位

**J.P.モルガン・アセット・マネジメント、サステナブル投資の方向性を発表
気候変動を含む5つの優先事項に関し企業との対話を強化
独自のESGスコアリングフレームワーク構築を開始**

[東京 2020年3月13日]

この度、J.P.モルガン・アセット・マネジメント(以下「JPMAM」または「弊社グループ」といいます)は、お客様へご提供するソリューションを深めることを目指し、サステナブル投資に関する取り組みをより強化する方針(イニシアチブ)を以下のとおり発表しました。

- 1) JPMAMは、これまでのスチュワードシップ活動を強化する取り組みの一環として、気候変動を含む5つの優先事項に関する企業との対話(エンゲージメント)により注力してまいります。
- 2) JPMAMは、運用チームによるESG (Environment = 環境、Social = 社会、Governance=ガバナンス)に関するマテリアリティ(重要性)分析に加えて、AIをはじめとするデータサイエンスを活用し、独自のESGスコアリングフレームワークを構築してまいります。データ活用はサステナブル投資を推進する上で重要であるとの考えに基づいています。
- 3) JPMAMは、気候変動リスクに関する企業、投資家、規制当局との協力関係の高まりに鑑みて、このたびClimate Action 100+ に参画することを決定いたしました。

JPMAMの最高経営責任者(CEO) ジョージ・ガッチは、次のように述べています。

「これらの発表は、サステナブル投資に関する継続的なコミットメントを伸長させるものです。ESG要素の考慮はJ.P.モルガンの投資プロセスに不可欠であり、実際に弊社グループの運用部門に所属する200名以上のリサーチ・アナリストは、ESGを投資判断の要素の一つに組み入れています。これらの取り組みから得られる知見を資産クラス全体に体系的に適用することは、私たちのDNAの一部となっています。」

「また、弊社グループのデータサイエンスチームや先進的な技術を活かすことで、サステナビリティ関連の課題が財務上与える影響についてより理解を深め、お客様のサステナビリティへの取り組みとより強力なポートフォリオの構築を目指しています。」

リサーチをベースとした運用主導型スチュワードシッププロセスの強化

JPMAMは、企業と日々直接対話を行っている1,000名超の運用部門の専門知識を活用し、長年にわたる企業とのエンゲージメント基盤を強化します。JPMAMのスチュワードシップに関する哲学に則り、企業価値向上にESGが重要な役割を果たすと考えられる企業に対し、対話を強化してまいります。

今後の年次活動報告では、企業との対話に関して、明確なKPI(評価指標)を組み込み、お客様に対して活動の透明性を高め、また対話を行う投資先企業に対して、JPMAMが持っているサステナビリティに関して望んでいる水準をより明確にしていきたいと思います。

JPMAMのインベストメント・スチュワードシップ・モデルでは、以下を優先します。

- **気候変動リスク**

JPMAMは、気候変動リスクは企業が長期的に株主価値を生み出す能力に直接影響を与えると考えており、財務情報に関するタスクフォース(TCFD)で推奨されているように、企業の基本戦略に気候変動リスクへの対応とその開示を組み込むことを望みます。

- **ガバナンス**

JPMAMは、株主を平等に代表する取締役および多様性のある取締役会を持つことに代表される企業文化を重視しています。

- **長期戦略に基づいた企業経営**

JPMAMは、企業および取締役会が、経営幹部への報酬内容を含む、長期戦略に基づいた企業経営を重視することを望みます。

- **人的資本の管理**

JPMAMは、人的資本を効果的に管理すること(例:企業の行動規範、教育や研修、男女平等を含む多様性などの面において)は、生産的かつ意欲的な労働力を維持するために重要であると考えています。

- **ステークホルダーとのエンゲージメント**

JPMAMは、企業の持続性には、すべてのステークホルダーに対する意識、また事業を行っているコミュニティに対する影響への考慮が必要だと考えており、長期的な成長を達成する上で、サイバーセキュリティやプライバシー(データ管理)などの問題を含む取り組みが求められると考えています。

JPMAMのサステナブル・インベスティング グローバル統括責任者のジェニファー・ウーは、次のように述べています。

「私たちのインベストメント・スチュワードシップ活動では、企業の財務面にもっとも影響がある問題を重視することで企業価値の向上に結びつくよう注力しており、投資先企業の成長軌道に影響を与える問題に焦点を当てています。」

「持続可能性と価値の創造に注目することは、企業との対話において常に不可欠な要素です。先に述べた5つの優先事項に関するJPMAMの持続的成長を促す考えは、エンゲージメントの強化と、議決権行使を通じて表現されることとなります。」

データサイエンスを活用し独自のESGスコアを開発

JPMAMは、運用チームが財務上重要とみなすESG指標に基づいて、複数のESGのデータソースを組み入れた独自のESGスコアを開発しています。

弊社グループ独自のスコアの構築は、JPMAMの運用者が将来の予測を含めたESGのリスクや機会をより特定しやすくし、リスク調整後のリターンを高めることを目的としてESGを最適な形で組み入れたポートフォリオを構築することを目的としています。

このフレームワークにより、機械学習アルゴリズムや自然言語からのセンチメントの読み取りなど、データサイエンス機能を活用して、企業開示情報の域を越えたサステナビリティに関する推測データを収集することが可能となります。

ジェニファー・ウーは、次のようにも述べています。

「弊社グループ独自のESGスコアは、各セクターの専門知識と新技術を組み合わせることにより、運用チームの既存フレームワークを補完し、将来発生し得るリスクや機会の予測を含む、データを裏付けとしたESG投資を可能とします。適切にデータサイエンスやデータを活用するESG投資は、リスクの軽減とアルファの取り込みの両面において、サステナブル投資を前進させると信じています。さらに、これらは私たちのエンゲージメント業務のなかで重要視する分野の周知に役立っています。」

JPMAMがClimate Action 100+に参画

JPMAMはClimate Action 100+に参画します。これは、前述のサステナブル投資に関する取り組みの延長であり、またJPMAMがエンゲージメントにおいて気候変動リスクを重大な問題として捉えているという表れでもあります。

ジェニファー・ウー は、次のようにも述べています。

「Climate Action 100+に参画することで、エンゲージメントをしている企業に対してリスク・エクスポージャーの開示を強化し、温室効果ガス排出量の削減対策など、持続可能なビジネスを促す手段が更に増えると考えています。」

JPMAMには、TCFDや責任投資原則(PRI)イニシアチブなど、さまざまな業界擁護活動を通じて気候変動に対するアクションをとってきた歴史があります。JPMAMは、2007年からUN PRIに署名しています。

JPMAMの最高経営責任者(CEO)ジョージ・ガッチは、最後に以下のように述べています。

「私たちは、長期的な視点がより良い結果をもたらし、より持続可能なビジネスモデルへと導き、その積み重ねが投資成果につながっていくと考えています。そのためには、成長の持続可能性、そして気候変動がもたらし得る重要な影響を意識することは、ポートフォリオ構築とリスク管理に不可欠であると考えています。」

Climate Action 100+について

- ・世界で温室効果ガス排出量の多い企業に対して、グローバルの機関投資家が連携してエンゲージメントを行うイニシアチブ。排出量の多さなどから影響の大きい100社(世界の年間排出量の三分の二を占める)、およびクリーン・エネルギーへの移行を主導する立場にある60社を含む対象企業に、対話を通じて気候変動対応(気候変動に関するガバナンスの強化、排出量削減、気候関連財務情報開示)を求める。
- ・2017年12月12日にフランスで開催されたOne Planet Summitで正式に始動したこのイニシアチブは気候変動に向けた主要活動として注目され、現在41兆USドル(約4,431兆円)超を運用する450機関が参加^{*1}。
- ・2019年9月にリリースした進捗報告によると、世界的に気候変動対応を求める機関投資家は増加、また企業もイニシアチブが望む方向に始動(事例:気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言を支持する企業が3倍増)。

*1 2020年2月末現在。日本円の換算額は同日のドル円レート1ドル=108.07円で算出。

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ資産など、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。国際的な資産運用の分野で約150年にわたる実績があり、運用資産残高約205兆円を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界30カ国・地域以上にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (NY証券: JPM) は総資産約2.8兆ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、個人・中小企業向け金融サービス業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。詳細はウェブサイト <http://www.jpmorganchase.com/> をご覧ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの数値は2019年9月末現在

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPモルガン・チェース) の数値は2019年10月末現在

本資料はプレスリリースとしてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報などに基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。

本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

商号: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会